

2025年4月4日 全9頁

Indicators Update

2025年2月消費統計

気温低下がプラスに働き、総じて見れば前月から増加

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2025年2月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+3.5%と2カ月ぶりに増加した。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTIミクロ）で見た実質消費も同+3.5%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+1.0%と2カ月連続で増加した。総消費動向指数（CTIマクロ）は同+0.1%であった。2月の個人消費は前月から増加したと判断される。気温低下により季節商品への支出が増加した。
- 3月の個人消費は前月から横ばい圏で推移したとみている。4月以降は緩やかに増加するだろう。消費回復の鍵は、実質賃金の上昇だ。物価上昇が見込まれるものの、所得環境の改善は好材料だ。ただし、トランプ関税が日本経済へ打撃を与え、消費マインドが冷え込むリスク等には注意が必要だ。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2024年 10月	11月	12月	2025年 1月	2月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 1.3	▲ 0.4	2.7	0.8	▲ 0.5	総務省、二人以上世帯
		前月比	2.5	0.4	1.6	▲ 4.5	3.5	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 1.3	▲ 1.3	0.8	▲ 0.8	▲ 1.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3	▲ 2.5	3.5	
供給側	小売販売額	前年比	1.3	2.8	3.5	4.4	1.4	経済産業省
		前月比	0.0	1.4	▲ 0.2	1.2	0.5	
	百貨店売上高	前年比	▲ 0.7	3.4	2.8	5.2	▲ 1.5	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.7	1.6	▲ 1.2	2.6	▲ 1.0	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	▲ 1.3	3.5	3.0	0.9	▲ 0.3	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	6.1	10.5	6.6	7.7	6.0	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	6.7	3.9	1.0	3.0	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.7	0.9	1.2	1.2	1.0	総務省
		前月比	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

＜2025年2月の消費総括＞需要側と供給側ともに前月から増加

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+3.5%と2カ月ぶりに増加した（**図表1**）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費も同+3.5%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+1.0%と2カ月連続で増加した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.1%であった。総じて見れば、2025年2月の個人消費は前月から増加したと判断される。

増加の一因は気温の低下だ。冷暖房用器具などの一部家電や、冬物衣料など季節商品への支出が伸びた。前月弱かった耐久財の消費が回復したことも、全体を押し上げた。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞10大費目のうち大半が前月から増加

2025年2月のCTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10大費目¹のうち、「住居」（前月比+8.8%）、「家具・家事用品」（同+6.9%）、「教育」（同+6.6%）、「その他」（同+5.0%）、「光熱・水道」（同+4.5%）、「教養娯楽」（同+3.5%）、「被服及び履物」（同+3.1%）、「交通・通信」（同+2.8%）、「食料」（同+1.3%）の9費目が増加した。なお、「保健医療」（同0.0%）は横ばいだった（**図表2**）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2024年						2025年		シェア (%)
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
消費支出	▲1.0	▲0.3	1.2	▲1.6	▲0.4	0.2	▲2.5	3.5	100.0
食料	▲1.1	2.4	▲0.6	▲2.6	1.3	▲2.6	▲1.2	1.3	26.4
住居	4.5	▲8.0	▲2.1	▲5.3	10.6	▲7.7	0.6	8.8	6.5
光熱・水道	5.6	▲0.7	11.6	▲1.1	▲10.0	▲3.0	2.7	4.5	7.2
家具・家事用品	▲8.1	▲1.0	▲1.5	▲6.8	8.5	0.1	▲7.2	6.9	4.1
被服及び履物	▲2.7	0.3	1.5	▲13.3	12.1	1.2	▲4.9	3.1	3.4
保健医療	▲1.5	1.5	▲0.3	1.6	▲3.6	7.1	▲4.8	0.0	5.3
交通・通信	▲5.9	1.2	6.9	▲1.7	▲5.3	2.9	1.6	2.8	18.5
教育	▲0.8	▲6.3	0.8	▲1.2	7.3	▲12.5	0.9	6.6	4.7
教養娯楽	4.5	▲3.5	1.3	▲2.2	1.9	3.5	▲3.1	3.5	9.8
その他	▲1.0	0.2	▲4.7	5.5	▲4.0	6.6	▲12.3	5.0	14.2

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2024年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、上記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

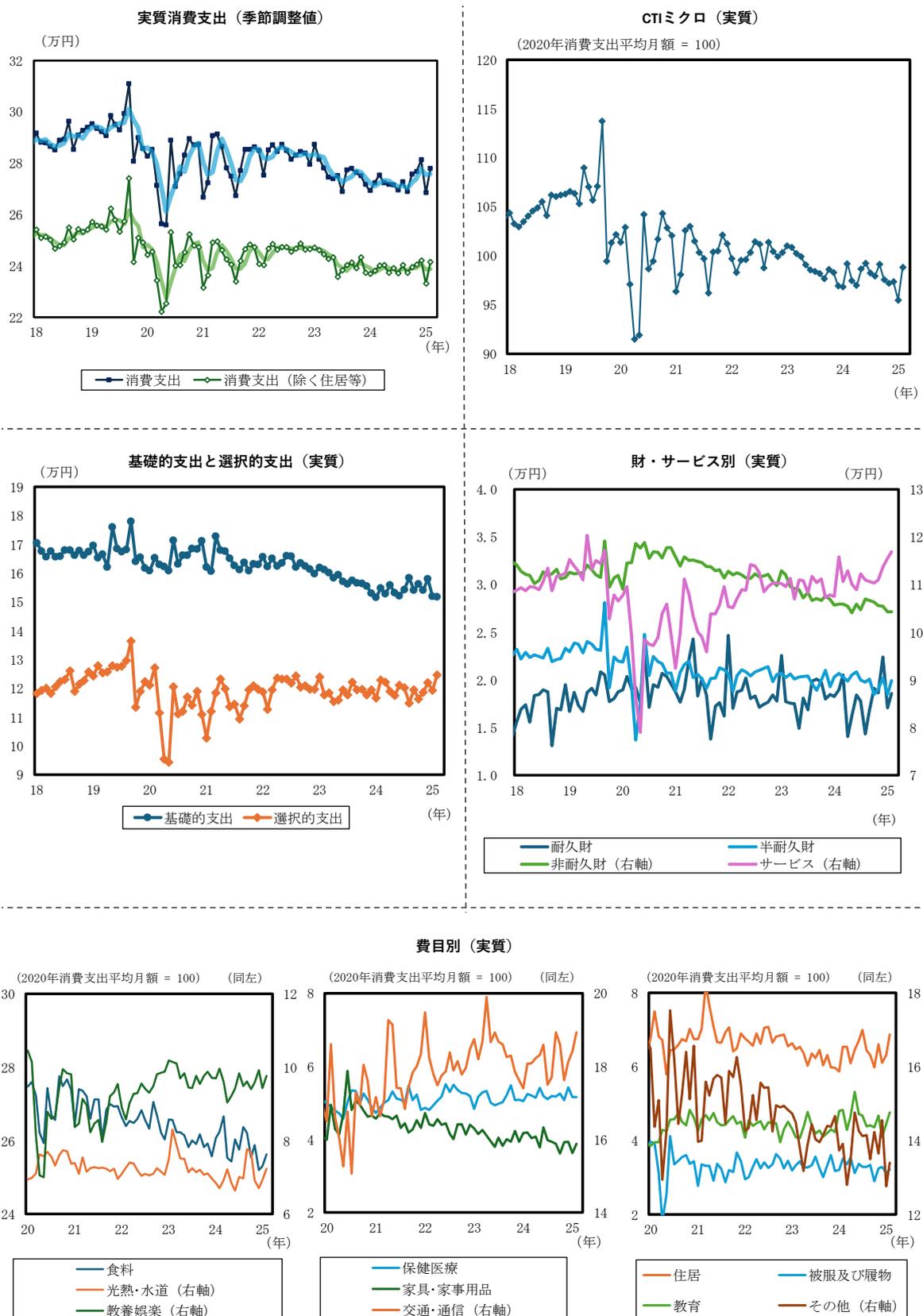
CTI ミクロにおける「家具・家事用品」は2カ月ぶりに増加した。2月の気温が平年を下回った影響で（p.9）、冷暖房用器具への支出が増加した。「光熱・水道」は2カ月連続で増加した。こちらも気温低下の影響で、電気代への支出増加が押し上げた。「教養娯楽」は2カ月ぶりに増加した。幅広い品目で支出が増加した。「被服及び履物」も2カ月ぶりに増加した。気温低下により、シャツ・セーター類を中心に支出が増加した。「交通・通信」は3カ月連続で増加した。自動車等関係費などが増加した。「食料」は3カ月ぶりに増加した。このところ減少傾向にあった野菜・海藻などへの支出が増加に転じた。「その他」も2カ月ぶりに増加した。「保健医療」では、保険医療サービスへの支出は減少した一方、保健医療用品・器具などの財への支出は増加した。

ただし、「住居」と「教育」はCTI ミクロでは増加した一方で家計調査では減少し、まちまちの結果だった。家計調査では、「住居」は設備修繕・維持や工事その他などの支出が減少し、「教育」は授業料等への支出が減少し全体を押し下げた。

家計調査における基礎的支出は前月比▲0.1%と、小幅ながら2カ月連続で減少した。選択的支出は同+4.4%と、2カ月ぶりに増加した（大和総研による季節調整値、**図表3左中**）。

また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると、耐久財（前月比+8.7%）、半耐久財（同+7.7%）、サービス（同+1.2%）が前月から増加した（**図表3右中**）。前月大きく減少していた耐久財では、気温低下がプラスに働き、冷暖房用器具など一部家電が伸びた。また、半耐久財では冬物衣料など季節商品が伸びた。サービスは4カ月連続の増加で、このところ堅調に推移している。他方、非耐久財（同▲0.1%）は小幅ながら6カ月連続で前月から減少した。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。

全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

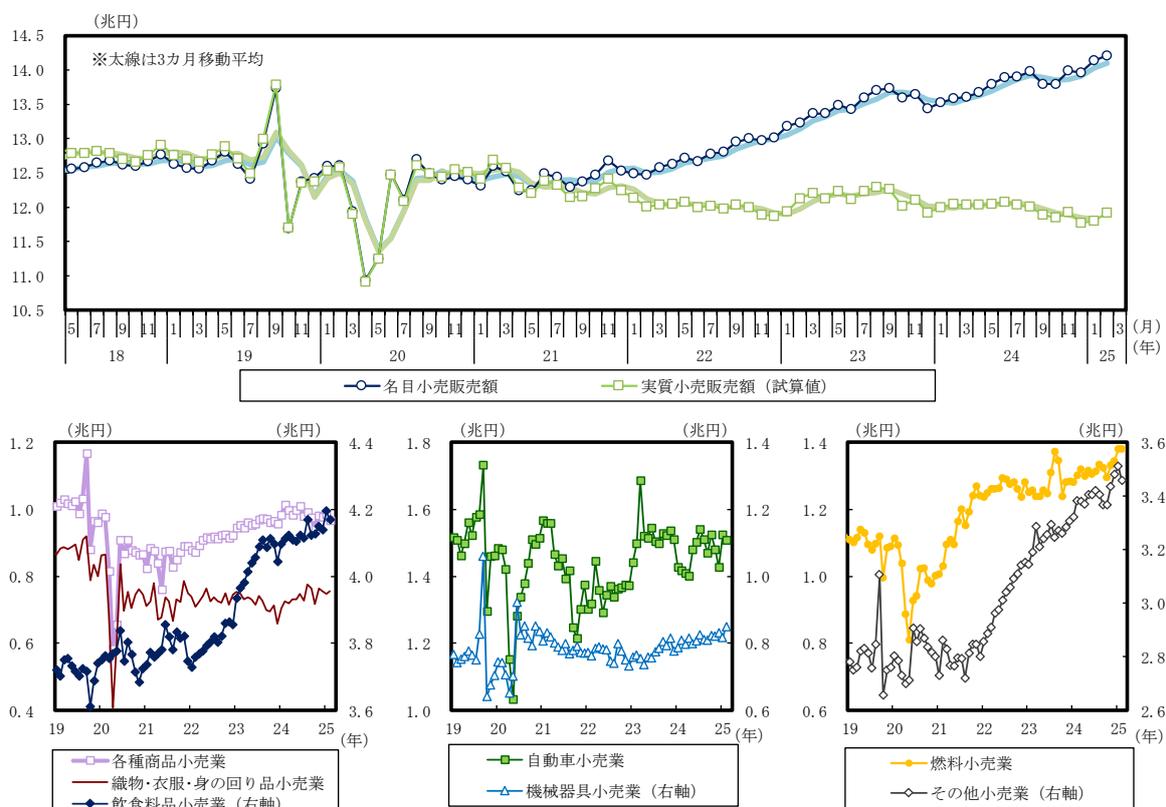
＜商業動態統計(供給側)＞小売販売額は名目と実質ともに2カ月連続で増加

2025年2月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+0.5%と2カ月連続で増加した(図表4、5)。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+1.0%と2カ月連続で増加した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中3業種が前月から増加した。「機械器具小売業」(前月比+3.9%)は2カ月ぶりに増加した。出荷台数では、パソコンがこのところ増加傾向にある。「織物・衣服・身の回り品小売業」(同+1.3%)も3カ月ぶりに増加した。冬物に加え、月後半は春物の販売額が伸びた。「燃料小売業」(同+0.1%)は、小幅ながら4カ月連続で増加した。燃料油価格激変緩和補助金が1月16日に縮小されて以降、ガソリン価格が高止まりしている影響が表れた²。

他方、4業種が前月から減少した。「各種商品小売業」(前月比▲2.0%)は2カ月ぶりに減少した。百貨店やスーパーで、食料品などの売上げが減少した。「その他小売業」(同▲1.5%)は5カ月ぶりに減少した。「自動車小売業」(同▲1.0%)は2カ月ぶりに減少した。なお、2月の新車販売台数(大和総研による季節調整値)は同+0.2%と増加したが、プラス幅は大きく縮小した³。「飲食料品小売業」(同▲0.6%)は小幅に減少した。

図表4：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

² 資源エネルギー庁によると、2025年3月31日調査時点のレギュラーガソリンの小売価格は全国平均で1リットルあたり184.9円だった(後掲図表6左)。

³ 詳細は、拙稿「消費データブック(2025/4/2号)」(大和総研レポート、2025年4月2日)を参照。

図表5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年						2025年			シェア(%)
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
小売業計	0.1	0.5	▲1.3	0.0	1.4	▲0.2	1.2	0.5	100.0	
各種商品小売業	▲3.0	1.1	▲1.5	▲3.5	4.2	▲0.5	1.0	▲2.0	7.1	
織物・衣服・身の回り品小売業	▲2.8	6.8	▲1.7	▲6.0	6.4	▲1.0	▲1.1	1.3	5.2	
飲食料品小売業	▲0.2	1.3	▲1.1	0.1	0.5	▲0.3	1.4	▲0.6	29.5	
自動車小売業	2.7	▲2.1	▲2.7	3.8	▲2.9	▲3.6	6.8	▲1.0	10.5	
機械器具小売業	2.3	▲1.7	▲0.3	1.8	▲0.4	1.2	▲1.7	3.9	6.2	
燃料小売業	0.6	1.5	▲0.8	▲2.0	2.8	0.9	2.7	0.1	9.5	
その他小売業	0.5	▲0.5	▲1.1	0.0	2.0	1.3	0.9	▲1.5	24.7	

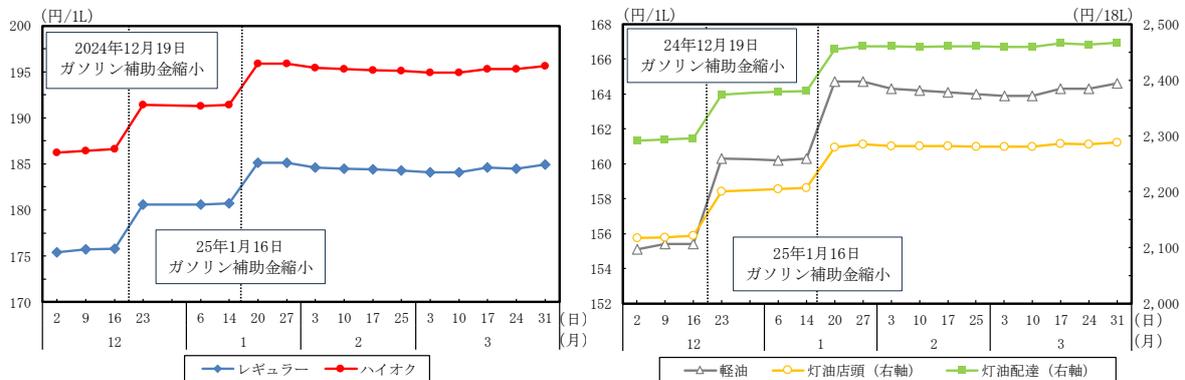
(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2024年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表6：給油所小売販売価格の推移



(注) いずれも現金価格の全国平均。2024年12月最終週は集計無し。

(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

<先行き>4月以降の消費は緩やかな増加を見込む／物価と賃金の動向に注意が必要

業界統計や個社データ、JCB消費NOWを基に判断すると、2025年3月の個人消費は2月から横ばい圏で推移したとみている⁴。財消費は横ばいだった。天候不順の影響で、百貨店やアパレルの販売額は前年割れとなった。他方、JCBの家電消費額（大和総研による季節調整値）は前月から増加した。サービス消費は概ね横ばいで推移した。新幹線輸送量は前年比でプラスを維持しているが、伸び率は前月から縮小した。他方、JCB外食消費額（同）は小幅ながら2カ月ぶりに増加した。

4月以降の個人消費は緩やかに増加するだろう。先行きの消費の回復継続の鍵となるのは、実質賃金の動向だ。

短期的には物価は上昇が見込まれる。足元で価格が高騰している食料品では、価格改定が相次いでいる。帝国データバンクの調査によると、4月の飲食料品値上げは4,225品目と、1年6カ月ぶりの高水準だった⁵。ただし、こうした食料品価格の高騰は徐々に落ち着くとみられる。

他方で、所得環境の改善は好材料だ。日本労働組合連合会（連合）が4月3日に公表した2025年の春闘の第3回回答集計結果では、労働組合が要求した定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）は5.42%だった⁶。春闘の結果が賃金に反映されることで、物価上昇が実質賃金を押し下げる影響は緩和されるとみている。

ただし、米トランプ政権の高関税政策による日本経済への打撃が甚大なものになる可能性⁷には留意が必要である。消費マインドが冷え込み節約志向が高まって消費を下押しする可能性や、輸出の減少から日本経済が減速し消費が落ち込む可能性が懸念される。

⁴ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2025/4/2号）](#)」（大和総研レポート、2025年4月2日）を参照。

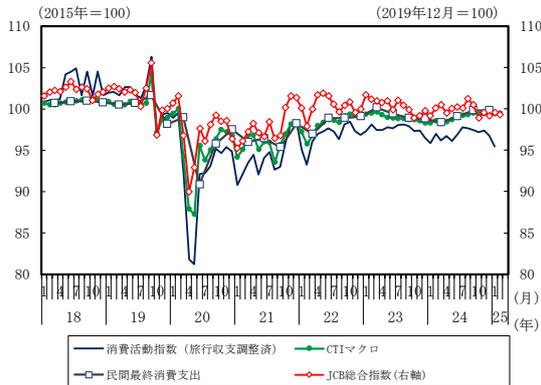
⁵ 帝国データバンク「[『食品主要195社』価格改定動向調査—2025年4月](#)」（2025年3月31日）

⁶ 日本労働組合総連合会（連合）「[高水準の回答が続く！中小組合も5%！～2025春季生活闘争第3回回答集計結果について～](#)」（2025年4月3日）

⁷ 詳細は、久後翔太郎・秋元虹輝「[『相互関税』による日本の実質GDPへの影響は最大で▲1.8%](#)」（大和総研レポート、2025年4月3日）を参照。

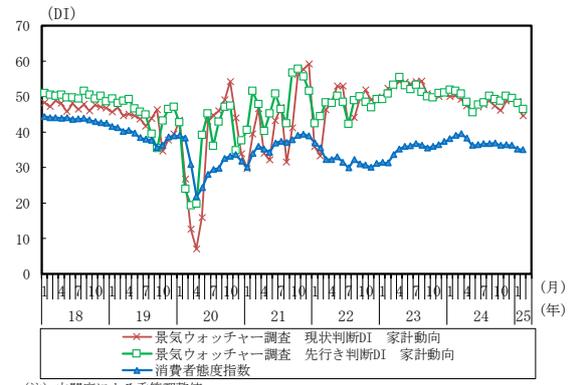
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



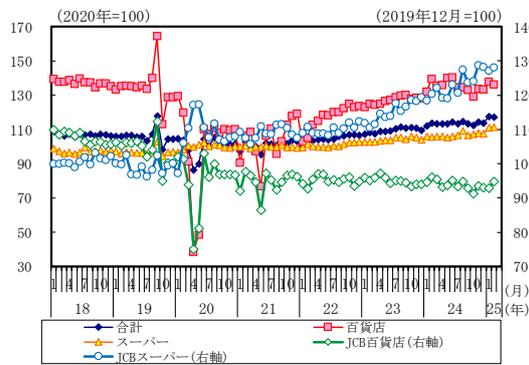
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



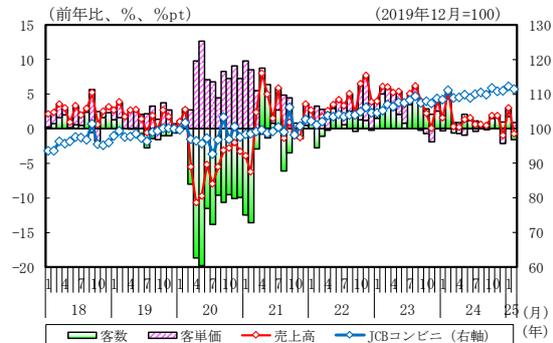
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



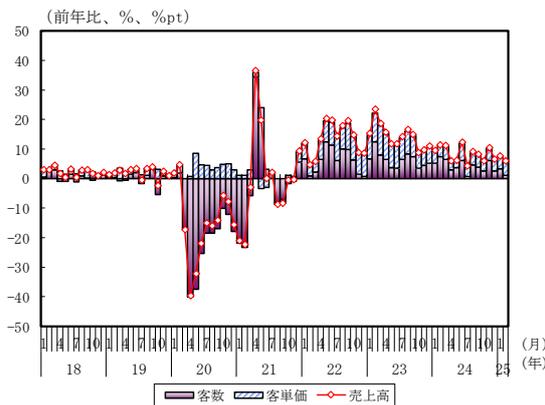
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



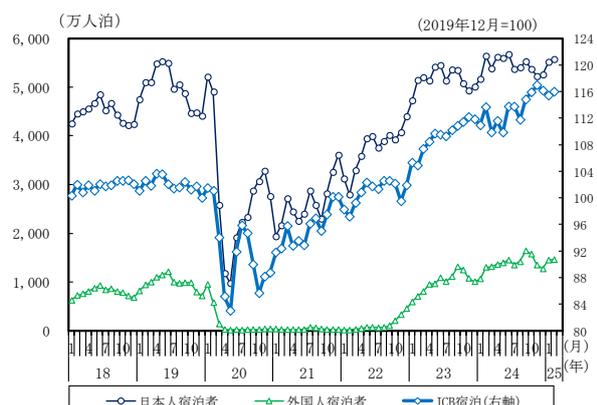
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

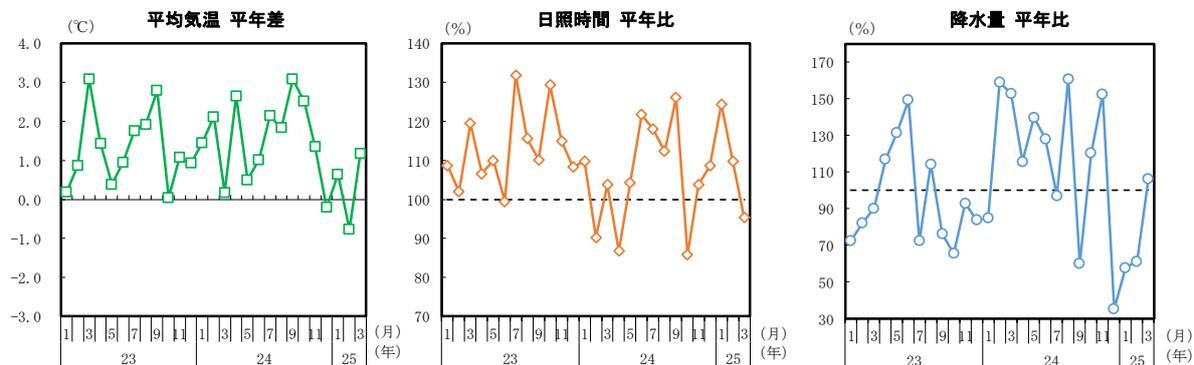
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成